

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 04P339GAW000	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/015993	International filing date (day/month/year) 28 October 2004 (28.10.2004)	Priority date (day/month/year) 28 October 2003 (28.10.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant NGK INSULATORS, LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

		Date of issuance of this report 01 May 2006 (01.05.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Authorized officer Masashi Honda
Facsimile No. +41 22 740 14 35		Telephone No. +41 22 338 70 10

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

出願人代理人
千葉 剛宏

あて名

〒 151-0053
東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
新宿マイinzタワー 16階

REC'D 04 JAN 2005

WIPO PCT

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T規則43の2.1)

発送日
(日.月.年) 28.12.2004

出願人又は代理人 の番類記号 04P339GAW000	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015993	国際出願日 (日.月.年) 28. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 28. 10. 2003
国際特許分類 (I P C) Int. C17 H02M9/02		
出願人 (氏名又は名称) 日本碍子株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 09. 12. 2004	特許庁審査官 (権限のある職員) 米山 繁	3 V 3429
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3356	

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 3	有
	請求の範囲 1, 4-6	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-272887 A (株式会社小糸製作所)
 26. 09. 2003, 全頁 & DE 1030764 A1
 & U.S 2003209993 A1
 文献2 : JP 10-76182 A (オリジン電気株式会社)
 24. 03. 1998, 全頁 (ファミリーなし)

請求の範囲1, 6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1または国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1または文献2のパルス発生回路は、半導体スイッチを有し、トランジスタの2次巻線の両端から出力が取り出されている。

請求の範囲2, 3に係る発明は、文献1または文献2により進歩性を有しない。請求の範囲2について、スイッチがオフすることにより逆極性のパルスを出力させることは、当業者が適宜なし得た設計的事項にすぎない。請求の範囲3について、逆極性のパルス電圧が、巻数比、インダクタンス、及び電流の遮断速度に比例することは、当業者の技術常識にすぎない。

請求の範囲4に係る発明は、文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1のパルス発生回路、スイッチに対して並列にコンデンサが接続されている。

請求の範囲5に係る発明は、文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献2のパルス発生回路は、負荷は容量性負荷であり、スイッチに対して並列に、且つ逆方向にダイオードが接続されている。